

誰もが参加できる地域づくり



～新しい公共とみんなの貯金箱～

PROFILE

今井 良治 いまい りょうじ (一般財団法人埼玉しあわせ未来基金 常務理事兼事務局長)

1977年6月生まれ、埼玉県さいたま市在住。東京電機大学工学部機械工学科卒業、BA業界に正社員として就職、夜間は大学にて学ぶ。在学中に起業も経験。卒業後はIT通信キャリアに就職。通信設備会社に転職。設計・施工・管理を経験、27才で専務取締役。30才で独立、地域の動けるシンクタンク。東日本大震災以降はローカルサミット事務局長、政策立案などを経て東日本連携推進協議会事務局長、富山県南砺市観光大使、福島県南相馬市復興アドバイザー、不動産会社役員など兼務。地域の用務員として活躍中。



1 課題の見えない街だった

埼玉県は、首都圏として人口は増え続けてきましたが、令和元年台風19号による水害、豚コレラ発生、そして令和2年の新型コロナウィルスの感染症による影響で緊急事態宣言が出されました。人口が多いという都市としての魅力が逆にリスクと感じられるようになり、行政も日々の課題に追われ、県民も新たな課題に対しては、自らが参加して公共を担う手段が必要と気がつき始めたのではないかでしょうか。



令和2年4月、初めての緊急事態宣言が政府から発令され、多くの方と同じように不安になりましたが、同時に、困っている方の支援ができないかと考え始め、仲間と調べていると、埼玉県横瀬町の観光農園が困ってい

ると紹介していただきました。観光客の激減により旬のイチゴの行き場がないとわかりましたので、まずは自らが出向き、そして仲間に連絡。共同購入することで経費を抑え、値引きはせず、農家の言い値で応援買いを始めました。段々と噂も広まり、1000パック以上のイチゴを市内の仲間に配ることができました。そして仲間たちのカンパを得て、感染軽症者が宿泊するホテルにも毎週イチゴを無償で届け、栄養補給と週1回の楽しみとして、曜日を決めてシーズン終了まで提供を継続しました。



2 公益財団をつくろう!

イチゴの提供を通じて、地域の課題解決のためにはみんなが使える、みんなの貯金箱(財団)があれば良い

と考えました。さっそくコロナ禍で会えなくなっていた地元の大先輩たちに連絡し、令和2年7月7日に発起人9名で狼煙をあげ、我々の挑戦がスタートしました。



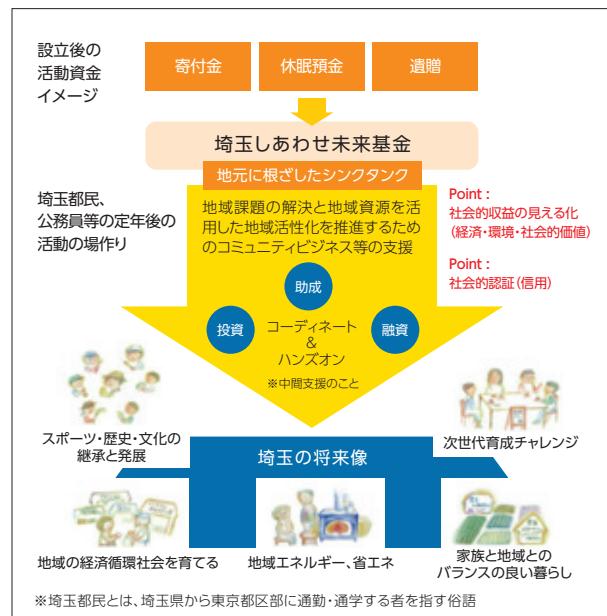
財団とは、お金の流れを変える仕組みであり、特定の目的を持った貯金箱であると考えています。よく聞く財団には、大きな企業や資産家、役所が関わる財団がありますが、我々は県民約730万人の中から「1万円を集めてみんなで作ろう」と考えました。ちょうど全国では定額給付金10万円が配られていましたので、1万円を埼玉の未来のために使うお金にしてはどうか?と説明し、121の個人・企業から合計で300万円(基本財産)が集まりました。121人で発起人会を設立、今後の寄付の受入活動にもご協力をいただいて、新たな公共を作りたいです。※公益財団法人移行の申請中です。

3 新たな手法、休眠預金の活用

休眠預金という名前を聞いたことがありますでしょうか。銀行口座に10年間眠っていた預金のことです。現在は休眠預金活用法に基づき全国の金融機関から預金保険機構に集められ、JANPIA(一般財団法人日本民間公益活動連携機構)に交付されております。JANPIAは全国の社会課題解決や民間公益活動のために資金を申請した団体に対して分配をしておりまして、我々の財団もこの休眠預金の資金分配団体に申請し、埼玉県内で活躍ができるよう現在準備を進めております。

4 埼玉しあわせ未来基金の目指す道

財団の活動は、県民や県内企業からの寄付の受入れと、休眠預金の活用によって行われます。そのためには、すでに役所が行っている政策については引き続き役所に行っていただき、それ以外の新たな課題に対して、解決する活動を支援していきます。



そこで財団では、地域に根ざしたシンクタンクを開設し、地域課題の掘り起こしを行い毎年発表をします。課題の「見える化」を示すことで理解も深まり、寄付が集まりやすく、実行団体に資金提供を行うことが可能となります。取り急ぎの重点政策としては、子ども・シングルマザーを対象とした支援、高齢者の「集まる場の提案」支援、コロナ対策、大規模災害対策や自治会活動の支援などを検討中です。また、県内初の民間主導の中間支援組織として、実行団体の活動を支援するプログラムや、県民を対象とした勉強会の運営も検討しております。

実際の活動につきましては、今秋からを予定しておりますが、すでにシンクタンクは立ち上がり、県内情報を始めとし、みんなのチカラを合わせ、自律した地域育てを行っていきたいと考えております。